

パチンコ店の営業休止を 警察庁に要請！

「パチンコ店、3密ではない」驚愕の回答



皇紀2680年4月号
(令和2年) 毎月15日発行

しんぶん 国民

発行人＝鈴木信行
日本国民党本部

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町1-6-4
第三カネタツビル103
TEL 03-5642-0008
FAX 03-5642-0009
郵便振替口座 00170-4-293064

日本国民党は、東京都などが営業休止要請を含む緊急事態措置を公表した四月十日、国家公安委員長・警察庁長官に対して要請文を警察庁生活安全局保安課を通じて手交した。

要請では、緊急事態宣言が発出された以降も盛んな営業活動が行われているパチンコ店に対して、東京都などの自治体による営業休止要請ではなく、監督官庁である公安委員会と警察庁が命ずることこそ、強い意味があることを強調。武漢肺炎によるパンデミックを一刻も早い収束させるため、パチンコ店営業休止を強く要求した。

警察庁に乗り込み、申し入れを行った鈴木信行代表は、担当部局に対して、全国のパチンコ店全店舗における終日営業休止を求める強い要請と意見交換を行った。

対応した警察官僚曰く「パチンコは必ずしも3密ではない」と受け答えしているのは奇妙だった。パチンコ店・景品交換所・景品問屋の3つを介在することでパチンコを「賭博」ではないとする「3店

方式」も不可解だが、恐れ入った。これも否定するのか。

パチンコ業界と警察組織は実に親しい関係性である。ならば、今こそ警察庁がその意味を発揮すべきだ。

要請文は次の通り。

要請文

令和二年四月十日

国家公安委員長

武田 良太 殿

警察庁長官

松本 光弘 殿

日本国民党代表・葛飾

区議会議員

鈴木信行

警察法はじめ関係法令に定められる警察の目的と責務を踏まえ、下記要請します。

貴委員会・貴庁におかれては、中華人民共和国湖北省武漢市を発生源とする新型コロナウイルス（武漢肺炎）の感染拡大防止に對する対応策を矢継ぎ早に進められていることに敬意を表します。

感染症拡大に対して警察行政の立場から対応することは、公共の安

全と秩序を維持すること、ひいては日本国民の安全を確保することに直結するものと考えております。

以上を鑑み、これまでパチンコ業界は、警察行政と歩調を合わせた経緯があり、警察行政の強い指導と監督こそ、今回の感染拡大防止に資するものと考えます。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づき、都道府県公安委員会および警察がパチンコ店に対して、許可とその事務を行う立場にあります。換気の悪い密閉空間であるパチンコ店は、不特定多数の人が集まり、パチンコ台などに触れ、パチンコ台は所狭しと並べられ、客が各々の判断で選んだパチンコ台で遊技を行うため、お互いは密着せざるを得ない。公衆衛生上、極めて危険な空間であると思われ

既に政府の非常事態宣言が発出され、小池百合子東京都知事がパチンコ店を含む一部業

種について営業休止を要請することです。が、必ずしもこれに等挙都内の全店が応ずるわけではないことが容易に推測できます。現行の新型インフルエンザ等対策特別措置法では、都道府県知事による要請・指示・公表に限られており全国的な取り組みではありません。緊急事態宣言発出以降、百貨店や飲食店など幅広い業種で事業者の重い判断により営業自粛されていますが、現在までにパチンコ店が多数あることは重く受け止めるべきことです。風営法等による営業停止命令など強い指導・監督権限を有する警察行政がこれまで以上の厳しい行政措置、あるいは速やかな立法措置に基づき、営業休止を命じるべきです。

以上の理由から、感染拡大防止のため、各都道府県公安委員会・各都道府県警察本部がパチンコ店全店舗に対して、速やかに全日営業休止を指示することを要請いたします。

以上

ルポ

あいちトリエンナーレ補助金交付 国民の声に耳傾けぬ文化庁に抗議



請を無視することは、傲慢そのものだ。

日本国民党は、引き続き、あいちトリエンナーレ問題、大村秀章問題に取り組む。文化庁長官に提出した抗議文は、次の通り。

抗議文

文化庁長官
宮田亮平 殿

日本国民党代表
葛飾区議会議員
鈴木信行

三月二十三日、貴庁は、「あいちトリエンナーレ二〇一九」への補助金について、交付することを発表した。

既、昨年九月二十六日時点で、貴庁は、この補助金について全額を不交付とする発表をされており、さらには「あいちトリエンナーレ」側は、途中から中止した「表現の自由展・その後」の再開を強行し、再び、皇

室に対する誹謗中傷、日本国民の常識とはかけ離れたものの展示を行ったにもかかわらず、だ。

表現・言論の自由は保障されるべきものであるが、これらの展示は、明らかに政治的なパフォーマンスに基づくものであり、公金を支出して行うべきものではない。また、その内容は、名古屋市など地元自治体の理解、そして日本国民の理解すら得られていないものである。この問題は、「表現の自由」「言論の自由」とは一切関係が無い。

補助金を申請した愛知県は、このような展示に関する重大な事実を隠蔽する、というおよそ公僕、全体の奉仕者とは思えぬ態度と姿勢をもって補助金交付申請書を提出し、貴庁から問合せを受けるまでそれらの事実について口を閉ざして申告しなかつたのである。

その公金の用い方について報告すべき物事をひた隠ししたまま、血税を詐取しよう

補助金の取り扱いは、日本国民の税金でまかなわれているものであるとの認識を持つことが最も肝要なことである。

「新・東京裁判GHQ戦争贖罪計画と戦後日本人の精神」 産経新聞出版刊

とし、交付をやめると決定すれば憲法が定める「表現の自由」を持ち出し、揺すりたかろうとする愛知県はごろつきとしか言いようが無い。これらのことを通常の日本国民が行えば、詐欺、恐喝、偽計業務妨害、横領と呼ば

本書は、国士舘大学創立百周年を記念した「国士舘大学極東国際軍事裁判研究プロジェクト」の総括として、ジャーナリストの櫻井よしこ氏、産経新聞論説委員兼政治部編集委員の阿比留瑠比氏、麗澤大学大学院教授の高橋史郎氏、駒澤大学名誉教授の西修氏、外交評論家の加瀬英明氏、国士舘大学法学部教授の篠原敏雄氏が集結。大東亜戦争後、米国を中心とした連合国体制に酔いしれる日本人の「覚醒」を願ひ刊行された。

本書の特徴は、立場や専門分野が異なる六人が「極東国際軍事裁判」という一つの課題に対して向き合い、対峙している点だ。執筆者が単著で書くこともできるはずのところを、一つの本にする所をプロジェクトとして一冊にまとめた意義は非常に大きく、充実した内容だった。

れ、世間の冷たい眼差しを浴びながら、司直の裁きを受けることになるだろう。皇室を敬愛する日本国民と行動を共にする日本国民党は、文化庁の決断を強く非難する。以上

ないからだ」という箇所だ。政治運動に携わる者なら一度は考えたことがあるだろう。何を以って戦後体制からの脱却と言えるのか。どうすれば、強い日本を取り戻せるのか。その問題に対して歯に衣着せず、タブー視される中にあつても切り込み「明治志士にあつて現代日本人にないもの」を書いた所は、自らを顧みながら実に痛いところだと思えた。

極東国際軍事裁判が現代日本人に遺していった傷跡は大きい。しかし、それを乗り越えないことには次に進むことはできないのだ。

この本は、政治運動に携わる者なら基礎知識の勉強としてもぜひ読んでほしい、そう思えた。

(九十九晃)

「習近平国賓来日反対！」

3・8集会&デモ



デモの道中では、左翼と聞き人々が妨害を試みるも、「中国共産党の味方をするのか」と参加者から反発される場面も。今どき、中国共産党を擁護するとは相当変わった人土もいたものだ。

三月八日、日比谷野外音楽堂で、習近平国賓招聘反対国民総決起大会と銀座大行進（中村功実行委員長）が開催。わが党も協賛団体として、鈴木信行代表以下、幹部・党員も運営に加わった。

表し、ギリスタン・エズズ氏、チベット問題に取り組む小林秀英氏ら関係者が登壇し、習近平を国賓として招く日本政府を批判。反共を胸に戦おうと呼びかけた。

政界からは、前環境大臣の原田義昭衆議院議員や、尖閣諸島を行行政区域に抱える砥板芳行石垣市議会議員、元

航空自衛隊パイロットの大山孝夫那覇市議会議員、神奈川県から山本光宏大和市議会議員が登壇し、連帯の挨拶を述べた。また、鈴木代表も葛飾区議会議員として登壇し、「私たちの願いは、習近平来日の延期ではない。永久に来ないことだ。一緒に戦おう！」と力強く訴え、会場は賛意の声が響き渡った。言論界からは、元航空幕僚

長の田母神俊雄氏、日本沖縄研究フォーラム仲村覚理事長、元警視庁通訳捜査官の坂東忠信氏が登壇。

六百人のデモ隊が銀座を進む！

集会後、デモ行進も実施。鈴木代表らが先頭を歩いた。日本国民党の本部街宣車も出動し、全体を先導。決起大会に引き続き、党幹部・党員らもその隊列を指揮した。

愛知県を良くするための大演説会開催！



愛知県を良くする会は三月一日、「愛知県を良くするための大演説会」（共催、大村秀章愛知県知事糾弾実行委員会、日本国民党）を安城市民会館で開催した。武漢肺炎の影響も懸念される中、約五十人が参加。大村秀章知事の地元である安城市から知事辞職を求めた。



同大演説会は、司会を島興二氏（在日特権を許さない市民の会副会長）が務め、主催者挨拶では、柘植雅二党員が登壇し、大村知事辞職に向けた熱意を語り、参加者から強い共感の声があがった。「帝都・東京から愛国青年の意見発表」として、九十九晃党員が登壇。反皇室・反日本主義の展示会を強行した大村知事を憲政史上最悪の知事と批判。昨年八月から、日本国民党が繰り返して実施してきた国賊大村知事への抗議運動の振り返り、同大演説会を総括集会ではなく新たな狼煙とすべきであると訴えた。

続いて、「主権者たる愛知県民の意見発表」は、「あいちトリエンナーレ二〇一九国際フォーラム」で、津田大介芸術監督に対し、「表現の自由展」再開反対派として発言。全国から「勇気ある日本人」と称賛された山下俊輔氏（敷島通信）が登壇。同氏は、「昭和天皇の御真影をバーナーで照射、焼毀した映像等、対日侮蔑展示を断行した大村を知事の座から何としても引きずり下ろそう」と呼びかけた。

感染症をめぐる攻防とバイオテロ

現在、新型コロナウイルスが世界で猛威を振るっている。SARS、MERSといったコロナウイルスだけではなく、結核、コレラ、ハンセン病、エボラ出血熱など、人類にとって感染症との戦いは無限だ。

人類が根絶を成し遂げたヒトがかかる感染症は天然痘、唯一つだけだ。

我が国では、醍醐天皇、後朱雀天皇、崇徳天皇、近衛天皇、後光明天皇など古来から皇室・国民問わず、この病には苦しめられた。とかく陰謀論めいて「暗殺説」が流布される孝明天皇も崩御の原因は天然痘とされている。

天然痘患者が持つ膿から感染するもので、その跡は一生残るといふ。もともと、私のような若い世代は書を以てしか知ることができないほど遠くなくなったもの（一九八〇年にWHOが根絶宣言）。こうなったのも、ワクチンが発明されたからだ。

いま私達が渴望しているものだ。

我が国では、緒方洪庵をはじめとする各地の有能な藩医たちが自らワクチンの原型ともいふべき種痘を開発していた。天然痘患者のかさぶたを鼻から吸うのだ。

これに続く一七六九年、イギリス農村部の医師、エドワード・ジェンナーが「天然痘に近い牛がかかる病気、牛痘に感染した者は天然痘にかからない」という農民の言い伝えを手がかりに、ワクチンは発明された。

先人が行ってきた種痘の甲斐もあり、昭和三十一年以降、我が国では天然痘の発生はなくなり、前述の通り世界から天然痘に悩まされる人は消えた。

だがしかし、根絶に主導的立場を発揮したソ連が生物兵器として天然痘ウイルス製造を行い、ソ連解体後、アルカイダに流出したとの研究さえある。

このような世界の連帯と逆行する事態は、

現在もある。今回の新型コロナウイルスについて中国共産党が政治宣伝に躍起なことだ。

アメリカのトランプ政権は、最初の発生地となった湖北省武漢市にある武漢ウイルス研究所から流出したものの見方を強くしている。アメリカのこう

いった批判に対し、研究所の研究者が海外向けの国際放送に出演まで行い、「われわれには厳格な管理制度がある

原田ようこ議員が党友に

この度、先の茨城県那珂市議会議員選挙で見事に初当選した原田ようこ議員が党友として日本国民党に入党されました。

東京新聞や反日勢力

る「退職者であれ学生であれ、職員は一人も感染していない」と主張している。

また、中国外交部の趙立堅副報道局長は、ツイッターを通じて「武漢市に持ち込んだのは米軍かもしれない」と米国による謀略説を発信した。

我が国でのテロは、オウム真理教による一連のサリン事件が代表例だ。警視庁公安部の公安

らの落選運動にもめげず、地元で得票率三〇％も獲得して当選を勝ち取った原田議員の参画はまことに心強い限りです。

党員党友の皆さまにおかれましても、今後とも原田議員への応援をよろしくお願い申し上げます。

原田ようこ議員ツイッター

@yoko_harada_619



機動捜査隊は、天然痘ウイルスの感染についてスピーディーに判定することができる検査キットを開発するほどのハイテク集団だ。「九・一一」以降、バイオテロに対する備えを講じている。

現代日本で「生物兵器」「バイオテロ」と言えば、素っ頓狂なことを垂れていると思われがちだ。しかし、世界では、生物・化学兵器の存在が前提となつた議論展開だ。私達もこの視点を踏まえなければならぬ。（山本和幸）

原田ようこ後援会ツイッター

@SKVJLWC2W1Xtr



■地方選挙の候補者を募集します！

日本国民党では自治体議員選挙の候補者を募集しております。首都圏をはじめ全国で、日本国民の為の日本を実現するためにも、一人でも多くの日本国民の候補者を勝利させ、日本の政治を前に進めていかなければなりません。

私たちと志を同じくする方とは、選挙区はもとより、公認・推薦・支持など、どのような形であっても共に戦える事を願っています。党には各選挙区の様々具体的なデータもありますので、お気軽にご連絡・ご相談ください。

応募資格

- ①日本国籍を有し、選挙期日に満25歳以上の方
- ②実施選挙区に居住、もしくは速やかに実施選挙区に住居登録ができる方
- ③日本国民党の綱領、政策に賛同される方

●日本国民党への

カンパのお願い

日本国民党では各地でおこなわれる地方議会議員選挙をはじめ、様々な国民運動を国民の皆様と共に戦って参ります。つきましては皆様からのより一層のご支援が必要です。カンパのご支援、ご協力を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

〔郵便振替口座〕

〇〇一七〇一四一一九三〇六四